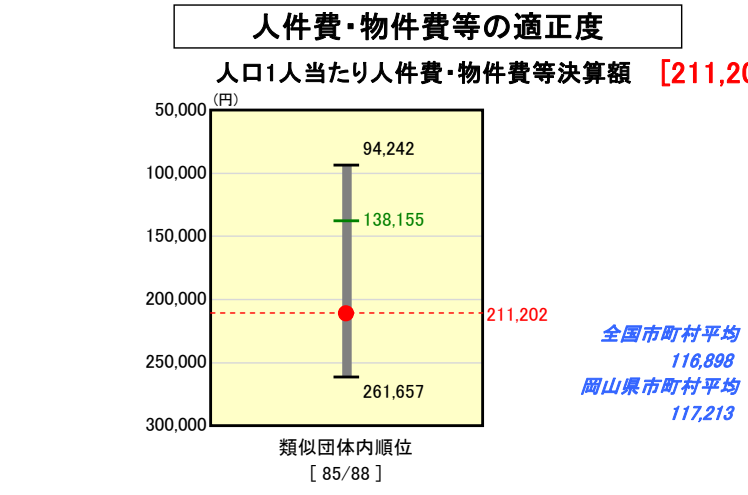
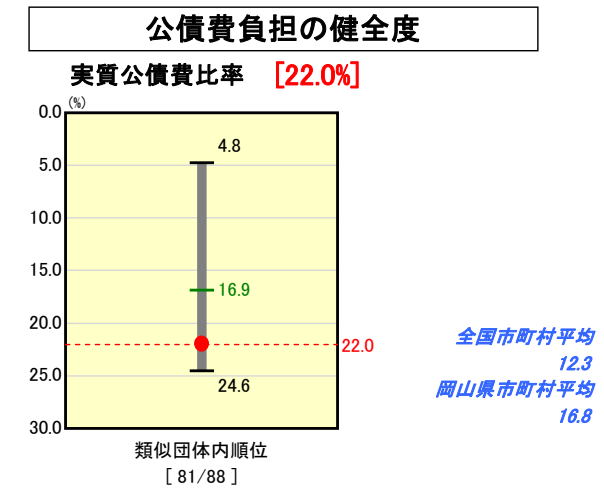
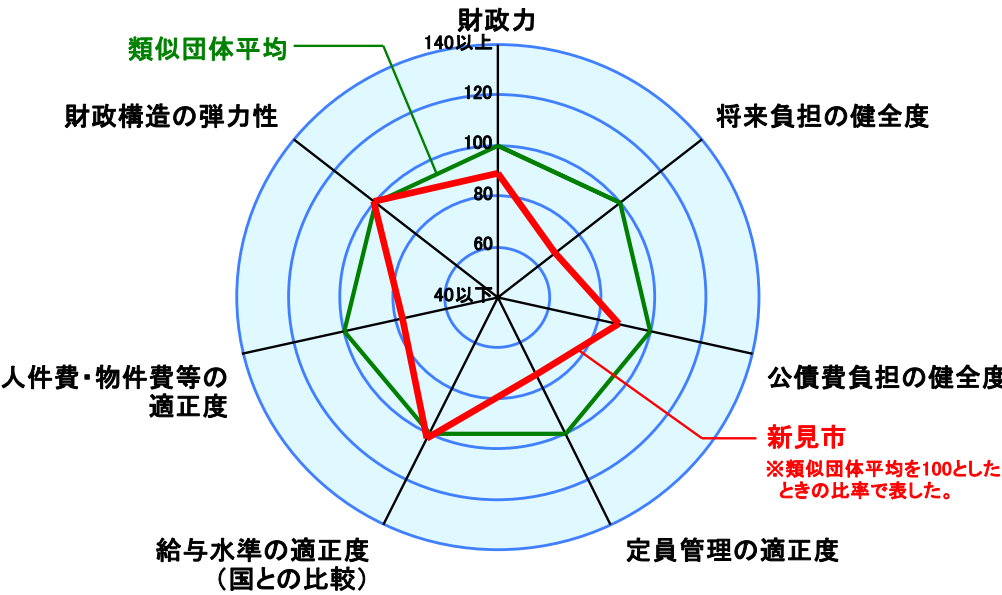
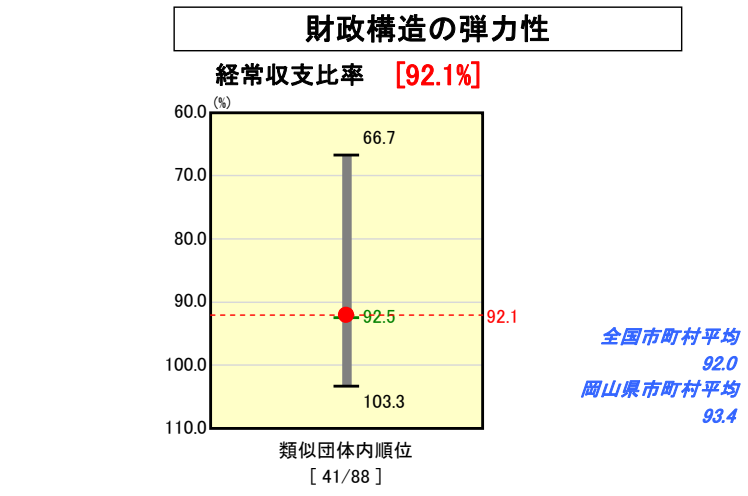
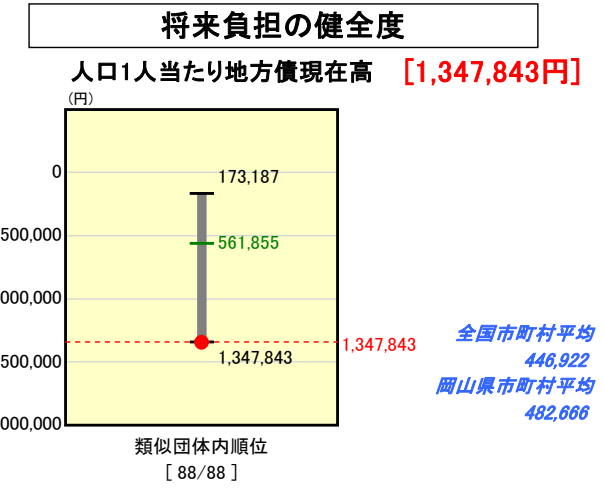
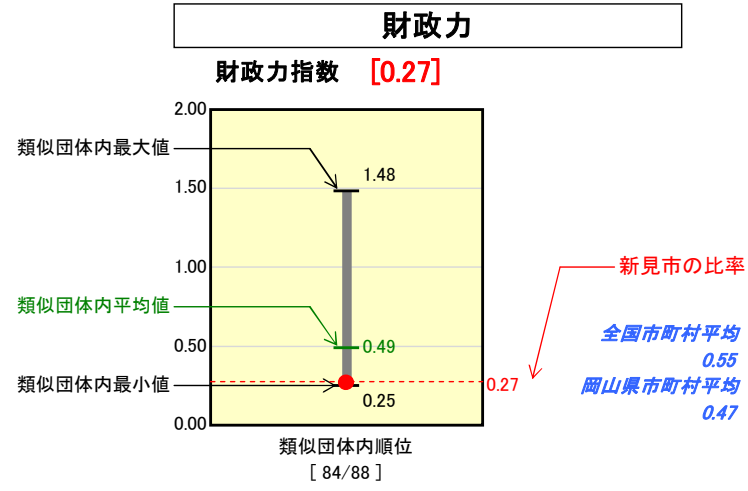


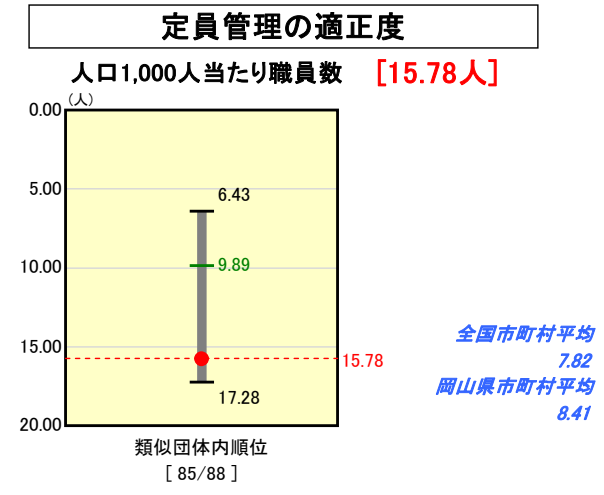
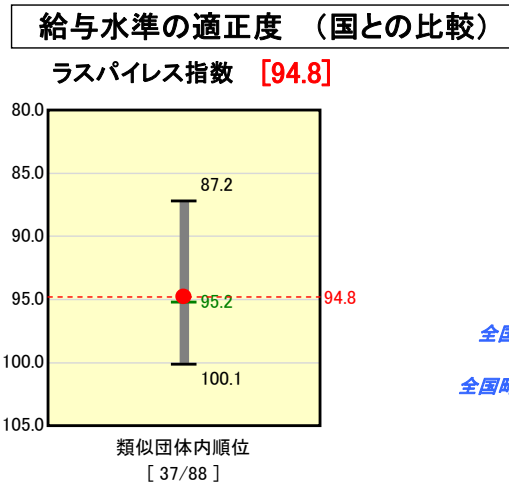
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 新見市

人口	35,427	人(H20.3.31現在)
面積	793.27	km ²
歳入総額	26,950,854	千円
歳出総額	26,216,309	千円
実質収支	470,999	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

○財政力指数
 中山間地域に位置しているため企業が少なくことに加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.27と類似団体平均を大きく下回っている。滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化や行財政改革集中改革プランに沿った行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

○経常収支比率
 類似団体平均をやや下回っているが、行財政改革集中改革プランに基づき、定員管理の適正化による人件費の削減や、高利率の地方債の繰上償還などに取り組み、義務的経費の縮減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 類似団体平均を大きく上回っているものの、合併時からは徐々に減少している。人件費については、行財政改革集中改革プランに基づき、新規採用の抑制や早期退職の勧奨等により平成22年度までに対平成16年度比20%の職員削減を目指している。また、公立短大の独立行政法人化による職員数の減少により、平成20年度以降に削減効果が現れる見込みである。

○ラスパイレス指数
 類似団体平均をやや下回っているが、手当の総点検をはじめとする給与の適正化に努める。

○人口1人当たり地方債現在高
 これまで広い市域に道路などのインフラ整備を行ってきたため、類似団体平均を大きく上回っているが、交付税算入率の高い辺地対策事業債、過疎対策事業債等の占める割合が高く実質的な負担は軽減される。平成19年度以降地方債の発行額を当該年度元金償還額の70%以内に抑えたとともに、平成18年度から高利率地方債の繰上償還を実施し、地方債残高の削減に努めている。

○実質公債費比率
 地方債残高に連動して類似団体平均を大きく上回っている。地方債の発行額を当該年度元金償還額の70%以内に抑えたとともに、高利率地方債の繰上償還を実施し、地方債残高の削減に努める。

○人口1,000人当たり職員数
 市の面積が広大で、支局等を配置していることから類似団体平均を上回っている。行財政改革集中改革プランに基づき、新規採用の抑制や早期退職勧奨、民間委託の推進等を行い、平成22年度までに対平成16年度比20%の職員削減を目指している。